

令和 7 年度 安城市行政評価
外部評価報告書

安城市行政改革審議会

目次

1 外部評価について	1
(1) 外部評価対象事業選定の視点	1
(2) 外部評価対象事業の選定	1
(3) 外部評価の実施	1
(1) 外部評価結果一覧	3
(2) 評価結果内容	3
No. 1 広告掲載等事業【企画政策課】	3
No. 2 自転車活用推進事業【都市計画課】	4
No. 3 図書情報館ＩＣＴ活用事業【アンフォーレ課】	4
No. 4 文化財啓発事業【文化振興課】	5
(3) 総括的な意見	6

1 外部評価について

(1) 外部評価対象事業選定の視点

事業内容のバランスに配慮した上、3つの視点に基づき選定された事業について、外部評価を実施しました。

《3つの視点》

- ア 業務の効率性や最適化の観点から外部評価が必要と考えられるもの
- イ 行政課題として検討が必要なもの
- ウ その他、社会情勢の変化に対応するため外部評価にかける必要があるもの

(2) 外部評価対象事業の選定

上記視点に基づき選定された対象事業は、下記の4事業です。

No	事務事業名	担当課
1	広告掲載等事業	企画政策課
2	自転車活用推進事業	都市計画課
3	図書情報館ICT活用事業	アンフォーレ課
4	文化財啓発事業	文化振興課

(3) 外部評価の実施

行政改革審議会委員がAグループとBグループの2グループに分かれ、各グループ1回、計2回外部評価を実施しました。

ア グループ

グループ	委員名（50音順・敬称略）
Aグループ	小鹿登美、小山敦、杉戸厚吉、鈴木寛、寺田覚
Bグループ	赤木禎行、浦田真由、酒井大策、高松淳也、松村敦夫

イ スケジュール

開催日	内容	担当グループ
10月14日（火）	広告掲載等事業 自転車活用推進事業	Aグループ
10月24日（金）	図書情報館ICT活用事業 文化財啓発事業	Bグループ

ウ 事業数

各グループ2事業合計4事業

エ 外部評価の流れ（1事業50分）

- (ア) 担当課による事業説明（10分）
- (イ) 行政改革審議会委員との質疑応答（25分）
- (ウ) 行政改革審議会委員による評価（3分）
- (エ) 行政改革審議会委員の意見（10分）
- (オ) グループリーダーによる評価発表（2分）

オ 評価方法

行政改革審議会委員が、評価区分に従い評価を行う。

カ 評価区分（5区分）

拡充：事業規模（事業量、予算、人員）を拡大し、事業内容を充実させるもの
要改善：事業規模または事業内容を現行どおり維持・継続するもので改善する

必要があるもの（実施主体の見直し、事業の手法・内容の一部見直し等）

現行どおり：事業規模または事業内容を現行どおり維持・継続するもの

縮小：事業規模または事業内容を減らすもの

廃止：事業を廃止するもの

2 令和7年度外部評価 評価結果

(1) 外部評価結果一覧

(単位：人)

No.	事業名	担当課	評価結果	評価結果内訳				
				拡充	要改善	現行どおり	縮小	廃止
1	広告掲載等事業	企画政策課	要改善	2	3	0	0	0
2	自転車活用推進事業	都市計画課	要改善	1	4	0	0	0
3	図書情報館ＩＣＴ活用事業	アンフォーレ課	要改善	1	3	0	0	0
4	文化財啓発事業	文化振興課	拡充	4	0	0	0	0

(※) No. 3、No. 4の事業は、委員1名が当日欠席されたため、4名で評価した。

(2) 評価結果内容

No. 1 広告掲載等事業【企画政策課】

事 業 内 容	公共施設・印刷物・ホームページなどの公共資産に民間事業者等の広告等を掲載することで、新たな財源の確保又は経費の節減、市民サービスの向上及び地域経済の活性化を図る。
論 点	広告掲載事業の拡大は、市の自主財源確保に資するほか、行政の媒体を活用して地域企業の取組みを発信することで、地域産業の振興につながるものと考えています。 そのため、安城商工会議所の会報を活用した事業周知や市公式ウェブサイトなどで広告掲載に関する意見を募集するなどの取組みを行います。その他、民間事業者が関心を持つための効果的な取組みを検討していきたいと考えています。
評 価 結 果	要改善
意 見 等	<p>①【収益増加の方策について】</p> <p>この事業は市にとって重要な収益事業であるから、広告募集の枠が埋まるように企業への働きかけを行う等、収益の増加を目指すべきである。広告掲載によって企業が受ける効果等の付加価値を検証する他、広告媒体ごとのターゲットを整理し、企業への提案に活用してはどうか。</p> <p>②【広告媒体の開拓について】</p> <p>広告募集に参加する企業の増加を図るには、ニーズを把握し、適切な価格設定や新しい広告媒体の開拓等を行うべきである。また、職員への啓発により財源確保に対する府内の理解を深め、職員から新たな広告媒体のアイデアを募る等も一つの方法である。</p> <p>③【ネーミングライツの取組強化について】</p> <p>ネーミングライツは、他の媒体と比べ収入額が高く、安定的な自主財源確保や地元企業の認知度向上にも資することから、積極的に対象を拡大してはどうか。</p>

今後担当課に取組を求める内容	企業ニーズ等の把握に努めるとともに、把握したニーズを踏まえ、価格や契約期間等の見直し、広告掲載のメリットの明確化等に取り組み、事業の効果的な運用を図られたい。また、広告掲載等事業に対する庁内の理解を深め、広告掲載等事業への全般的な参画を促されたい。
----------------	--

No. 2 自転車活用推進事業【都市計画課】

事 業 内 容	シェアサイクル事業は、24時間利用が可能で、スマートフォンアプリ等で利用予約できる、電動アシスト付自転車のシェアリングサービスとして、市内主要駅や市役所などの公共施設、大型商業施設などに設置しています。
論 点	成果指標を達成するためには、シェアサイクルポートの配置をまちなかの目的地となりうる施設などに対して、一定の密度を確保することが効果的です。 現在の利用状況から、鉄道やバスからの二次交通としての利用も多く見受けられます。今後さらに市民生活の利便性を向上させるため、郊外に社会実験ポートを設置し利用数を確認しつつ、既存ポートの利用の変化も合わせて分析し、ポートの増設場所を見定めながら進めます。
評 価 結 果	要改善
意 見 等	<p>①【データ等を活用した効率的な事業運営について】</p> <p>今後、本事業の効率的運営には、シェアサイクルを「誰が、どこで、何の目的で」利用しているか、利用者像の実態把握が必要不可欠である。実態把握には、詳細なデータ分析に加え、実際に利用現場の観察等を行い、得られた知見をポート新設や既設ポートの改廃等の事業展開に反映させることが必要である。</p> <p>②【収益性の向上とコスト抑制について】</p> <p>シェアサイクルを今後も継続していくためには、事業として自立すべきであるとも考えられる。公共交通として持続可能な事業運営を目指すには、利用可能なエリアを拡大するだけでなく、事業の収益性やコストの抑制を検討することが必要である。</p> <p>③【郊外への展開と高齢者等への対応について】</p> <p>高齢者の移動支援や健康づくりの他、来訪者の観光回遊の観点から、駅や公共施設、観光拠点等との導線を意識した郊外のポート設置の意義は認められる。一方で、利用がスマートフォン利用者に限られることから、高齢者などデジタルに不慣れな人への対応も必要なのではないか。</p>
今後担当課に取組を求める内容	今後の効率的な事業展開にあたっては、利用者像の把握に努め、効果的な運営をされたい。また、公共交通の補完としての機能を強化するのであれば、社会実験ポートによる利用実績の検証等や、収支バランスを踏まえ、事業の持続性を確保されたい。

No. 3 図書情報館 I C T 活用事業【アンフォーレ課】

事 業 内 容	図書情報館3階の「データベースパソコンコーナー」にあるデータベースパソコンで新聞、雑誌・論文、法情報や市場情報などが検索できます。17種類のコンテンツにより研究やレポート作成などに役立つ様々な情報を提供しています。
---------	---

論 点	<p>PRイベントなどでデータベースを利用された方からは好意的な意見を聞いています。図書館資料として有効なコンテンツであると思います。</p> <p>別事業である電子書籍では、市内学校にもPRを行うことで利用実績が非常に伸びました。データベースについても、同様のPRを行うことを考えています。PRイベントについても、今年度実施したメディア・リテラシー講座のようにデータベースの操作方法だけでなく、活用方法を含めた内容を説明していきます。</p>
評価結果	要改善
意見等	<p>①【ターゲットの明確化と利用拡大のための実効的なPR方法等について】</p> <p>データベースが非常に充実しているにもかかわらず、利用実績をみると、利用者にその存在が十分周知、活用されていない。利用者増加には、市内の学校や医療施設、各種団体等の属性に合わせたPRや体験型イベント等を実施することにより、データベース利用に対するハードルを下げ、授業や事業に活用してもらうことが必要である。</p> <p>②【ニーズの再精査について】</p> <p>社会教育施設としてデータベースの重要性は認めるが、利用者ニーズが高いとは言い難い状況である。利用状況の改善にあたっては、コストと利用実績とのバランスを考慮する他、データベース全般に対するニーズや、データベース毎のニーズを再度精査する等、その必要性について根本的な検討が必要と思われる。</p> <p>③【データベース提供方法の工夫について】</p> <p>自宅でオンライン利用ができるデータベースがあると、他のデータベースの利用を求めて、図書情報館に来館する利用者が増える可能性もある。データベースの利用拡大にあたっては、オンライン提供をする等、サービスの提供方法を工夫することも重要な視点である。</p>
今後担当課に取組を求める内容	データベースの周知と活用を促進するため、地域や学校、団体等の特性に合わせたPRや体験型イベント等の取組を充実する等により、利用者を拡大されたい。また、データベースに対する利用者ニーズを適宜把握、精査することにより、コンテンツの入れ替えや、データベース数の増減について柔軟に対応されたい。

No. 4 文化財啓発事業【文化振興課】

事業内容	小中学校出前授業、夏休み子ども考古学講座・あおぞら歴史教室など各世代への働きかけ、事業を協働する文化財ボランティアの育成
論 点	<p>文化財啓発事業としての新規講座を定期的に実施することで、歴史遺産に触れる新たな機会を創出します。特に、若年層に対する文化財啓発事業は、将来にわたる文化遺産を守り伝えるための重要な取組であるため、出前授業の継続的な実施のための働きかけはもちろんのこと、今年度からジュニアキュレーター講座のような子どもたちの能動的な活動を支える取組みが必要だと認識して実施しています。</p> <p>外部評価の論点としては、これらの取組みをさらに効果的にする方策をご指導いただきたいと考えています。</p>
評価結果	拡充

意 見 等	<p>①【継続的な育成に繋がる仕組み構築について】</p> <p>本事業は短期で成果が出るものではないため、育成したジュニアキュレーターが次世代育成に関わりを持ちながら、継続的に活躍できる場を設定することが必要である。また、適切な指標等で参加者が成長を実感できる仕組みを構築することも、主体的な学びを促進する上で重要である。</p> <p>②【若年層のシビックプライドの醸成について】</p> <p>若年層への文化財啓発は、郷土の文化遺産を守り伝え、シビックプライド醸成に重要である。今後、シビックプライド醸成にあたっては、市全体で取組を進めることが必要である。</p> <p>③【対象となる歴史遺産の多様性について】</p> <p>安城市は歴史的な資源に恵まれているだけでなく、工業も盛んであることから、産業遺産等の現代的なものをジュニアキュレーター講座のテーマの一つとすることも、安市の文化遺産を守り伝える上で必要である。</p>
今後担当課に取組を求める内容	郷土の歴史や文化財に親しむ若年層の裾野を広げるため、本事業で育成されたジュニアキュレーターを活用する仕組みを構築されたい。また、郷土の歴史遺産に触れる多様な参加機会を提供する等により、若年層を始めとした多くの市民が郷土の歴史や文化財に关心を持つきっかけ作りをされたい。

(3) 総括的な意見

- ①担当課の多くは、多岐にわたる委員の質問に的確に回答していたことから、市が業務にしっかりと向き合っていることが感じ取れた。
- ②市が実施する事業の対象者は「誰か」という視点が弱いのではないか。どの事業も継続し、成長、発展させていくためには、事業の対象者像を的確に把握する努力が必要である。
- ③外部評価対象事業について、事業の進め方の改善に対する提案を求める内容に加え、事業の必要性や、拡大・縮小・廃止の判断に対して意見を求める内容があつた方がより良いのではないか。
- ④事前の質問と回答の内容が、外部評価本番で十分に活かされていないように感じる。本番ではその内容にもう少し触れ、議論を深めるような運営をしてはどうか。